

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年7月14日

**【四半期会計期間】** 第137期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ホテル、ニューグランド

**【英訳名】** HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 濱田 賢治

**【本店の所在の場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045) 681-1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴記

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045) 681-1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期累計期間	第137期 第2四半期累計期間	第136期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	2,791,326	2,795,123	5,520,954
経常利益 (千円)	146,131	82,529	194,313
四半期(当期)純利益 (千円)	80,375	42,536	104,669
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,179,300	8,221,154	8,207,265
総資産額 (千円)	10,973,397	10,886,996	11,068,739
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.84	7.33	18.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	5.00
自己資本比率 (%)	74.5	75.5	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,732	22,097	366,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,759	144,196	99,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,077	28,649	43,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,313,199	1,270,961	1,421,709

回次	第136期 第2四半期会計期間	第137期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.10	5.31

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の記載は行っておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に、企業業績や個人消費が改善し、円安株高が進み、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、新興国経済の下振れや、消費税増税による個人消費低迷への懸念など、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の売上高は、2,795,123千円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は1,806,739千円（前年同四半期比3.2%増）となり、営業利益は80,705千円（前年同四半期比44.1%減）、経常利益は82,529千円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、42,536千円（前年同四半期比47.1%減）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### （ホテル事業）

ホテル事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,762,279千円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益61,645千円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門585,232千円（前年同四半期比1.3%減）、レストラン部門729,780千円（前年同四半期比4.0%減）、宴会部門1,238,912千円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高32,844千円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益19,060千円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は10,886,996千円（前事業年度末比181,742千円減）となりました。

主な要因は現金及び預金150,747千円の減少や、売掛金13,490千円の増加、有形固定資産49,176千円の減少などです。

### (負債)

負債合計は2,665,842千円（前事業年度末比195,632千円減）となりました。

主な要因は買掛金50,565千円の減少や、前受金95,719千円の減少などです。

### (純資産)

純資産合計は8,221,154千円（前事業年度末比13,889千円増）となりました。

主な要因は利益剰余金13,503千円の増加などです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ150,747千円減少し、1,270,961千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業収入2,748,991千円、原材料又は商品の仕入れによる支出995,175千円、人件費の支出895,656千円、その他の営業支出790,387千円、法人税等の支払額47,214千円などにより営業活動によるキャッシュ・フローは22,097千円の収入（前年同期比153,634千円の収入減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出142,621千円などにより投資活動によるキャッシュ・フローは144,196千円の支出（前年同期比126,436千円の支出増加）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額28,495千円などにより財務活動によるキャッシュ・フローは28,649千円の支出（前年同期比14,428千円の支出減少）となりました。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	5,856,400	-	3,455,000	-	3,363,010

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原 範 行	横浜市中区	431	7.36
株式会社フォーシスアンドカンパニー	東京都渋谷区神宮前6丁目25-14 神宮前メディアスクエアビル4階	431	7.35
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	285	4.87
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目-2-2	219	3.73
野 村 弘 光	横浜市中区	216	3.69
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目-10-1	165	2.81
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目-5-1	160	2.73
株式会社高島屋	中央区日本橋2丁目4番1号	145	2.47
計		2,452	41.88

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,717,000	5,717	同上
単元未満株式	普通株式 90,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,717	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式993株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	49,000	-	49,000	0.84
計		49,000	-	49,000	0.84

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式は49,993株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,421,709	1,270,961
売掛金	259,128	272,619
原材料及び貯蔵品	84,390	94,869
繰延税金資産	26,254	21,347
その他	32,334	28,519
貸倒引当金	810	1,010
流動資産合計	1,823,007	1,687,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,128,305	9,128,305
減価償却累計額	3,676,474	3,766,168
建物(純額)	5,451,831	5,362,137
土地	2,972,803	2,972,803
その他	6,541,440	6,649,201
減価償却累計額	6,004,731	6,067,346
その他(純額)	536,708	581,855
建設仮勘定	44,424	39,795
有形固定資産合計	9,005,767	8,956,591
無形固定資産	57,912	60,379
投資その他の資産	182,052	182,719
固定資産合計	9,245,732	9,199,689
資産合計	11,068,739	10,886,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	396,219	345,653
未払法人税等	57,500	55,200
未払賞与	132,900	130,400
前受金	181,136	85,416
災害損失引当金	150	150
ポイント引当金	2,395	2,431
その他	286,352	238,814
流動負債合計	1,056,653	858,066
固定負債		
繰延税金負債	9,380	-
再評価に係る繰延税金負債	586,351	586,351
退職給付引当金	796,697	806,835
役員退職慰労引当金	141,053	146,751
その他	271,338	267,838
固定負債合計	1,804,821	1,807,775
負債合計	2,861,474	2,665,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	890,264	903,768
自己株式	24,389	24,506
株主資本合計	7,683,885	7,697,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,928	9,431
土地再評価差額金	514,451	514,451
評価・換算差額等合計	523,379	523,883
純資産合計	8,207,265	8,221,154
負債純資産合計	11,068,739	10,886,996

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	<sup>1</sup> 2,791,326	<sup>1</sup> 2,795,123
売上原価	895,586	907,677
売上総利益	1,895,740	1,887,445
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,751,340	<sup>2</sup> 1,806,739
営業利益	144,400	80,705
営業外収益		
受取利息	88	110
受取配当金	1,319	1,430
その他	435	374
営業外収益合計	1,843	1,915
営業外費用		
その他	112	92
営業外費用合計	112	92
経常利益	146,131	82,529
特別損失		
固定資産除却損	144	1,194
特別損失合計	144	1,194
税引前四半期純利益	145,986	81,334
法人税、住民税及び事業税	95,483	44,569
法人税等調整額	29,872	5,771
法人税等合計	65,611	38,798
四半期純利益	80,375	42,536

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	2,866,466	2,748,991
原材料又は商品の仕入れによる支出	978,438	995,175
人件費の支出	811,365	895,656
その他の営業支出	729,487	790,387
小計	347,174	67,771
利息及び配当金の受取額	1,407	1,541
法人税等の支払額	172,849	47,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,732	22,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,759	142,621
無形固定資産の取得による支出	-	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,759	144,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	42,755	28,495
その他	322	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,077	28,649
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,895	150,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,303	1,421,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,199	1,270,961

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
人件費	724,628千円	739,600千円
退職給付費用	97,164千円	87,768千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,574千円	5,698千円
減価償却費	162,321千円	152,774千円
水道光熱費	132,185千円	139,000千円
業務委託費	129,071千円	135,033千円
販売手数料	105,376千円	105,188千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	1,313,199千円	1,270,961千円
現金及び現金同等物	1,313,199千円	1,270,961千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	43,555	7.50	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,033	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,763,089	28,237	2,791,326	-	2,791,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,763,089	28,237	2,791,326	-	2,791,326
セグメント利益	132,035	12,364	144,400	-	144,400

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,762,279	32,844	2,795,123	-	2,795,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,762,279	32,844	2,795,123	-	2,795,123
セグメント利益	61,645	19,060	80,705	-	80,705

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円84銭	7円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	80,375	42,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,375	42,536
普通株式の期中平均株式数(株)	5,807,135	5,806,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社ホテル、ニューグランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第137期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。